

know now.

国連が主導している SDGs には、2030 年までに国際社会が達成すべき
17 のゴールと 169 のターゲットがまとめられています。

2000 年にスタートした MDGs（ミレニアム開発目標）をベースに、
取りこぼしのない持続可能な発展をテーマに議論が重ねられ 2015 年に採択されました。

大学は年齢や立場を問わず、さまざまな人に学ぶ場を提供し、
人類の叡智を社会に供給する機能を有している存在として、SDGs 達成に貢献できると期待されています。

この価値を追求すべく、私たち帝京大学は SDGs 視点で自らの活動を整理し、
未来につなぐ取り組みに注力しています。

ぜひ、帝京大学に蓄積された叡智に触れてください。



SDGs & サステナビリティレポート

2023-2024



帝京大学は持続可能な開発目標（SDGs）を支援しています。

SUSTAINABLE
DEVELOPMENT GOALS

はじめに

持続可能性のある発展への貢献。

SDGs が訴えているテーマは、そのすべてのゴールとして「持続可能な発展」を示唆しているということを忘れてはならないと考えています。つまりこれは、”これまでの社会の発展において、持続可能ではなかった部分を把握する”ことの重要性和、”これからの社会の発展に必要な新しい社会システム”の存在をどのように具現化するかが重要だということです。もちろん簡単な話ではありません。

しかしながら、大学という存在には、過去、現在、未来がすべて同時に存在しています。歴史的に蓄積された叡智をより良い未来につなげるべく、現在可能な方法で叡智を活用して蓄積に変えていくことが、大学の存在意義だからです。一方で、大学には大きく 3 つの存在価値があります。1 つは、経済母体となる法人としての価値。2 つめは、地域の一員としての価値。3 つめは、学問の府としての価値です。

大学のもつ価値を正確に把握し、私たちが社会におよぼす影響を常に確認しながら、SDGs の達成に貢献することは私たちの価値を再認識し向上させていくためのまたとないトレーニングでもあります。同時に、喫緊の課題として緊張感を持ち、社会に貢献しうる大学であるべく努力を続けて参ります。

学長メッセージ



叡智が拓く発展の扉



理事長・学長 冲永佳史

未来を創造すること

SDGs には 17 のゴールと 169 のターゲット、そしてそれぞれの指標設定があり、課題設定の範囲は世界のあらゆる分野や地域に及びます。ひとつひとつはマクロな指標のため、産業界をはじめ、一般生活者の我々にとっても、行動に表すにはどうしたらいいのか悩む方は少なくないでしょう。SDGs の本質は 2 つあると考えています。一つは「発展」。決して意識を過去に戻すのではなく、未来を創造していくことに価値を見出す姿勢を示している点です。二つ目は「持続可能性」。この一言で「発展」という概念が、これまでと全く異なる方向を示すことになります。言い換えるならば、”これまで人類が積み上げてきた叡智”

を総動員し”これまでとは異なる持続可能な社会を作り上げる”ことを意味しているのです。ニュートンの名言に「私が遠くを見ることができたのは、巨人たちの肩に乗っていたからです。」というものがあります。”自分が見てきたものは、過去から続く偉大な先人たちの蓄積の上に立たなければ見えるものではなかった”という意味だとされます。SDGs を達成するためには、まず人類が蓄積してきた叡智をしっかりと理解することが重要だと考えています。

SDGs の背景

近現代における人類発展の歴史は、エネルギーと科学技術の歴史でもあります。特に人類社会が飛躍的に進歩したのは、150 年ほど前のイギリスでの産業革命とされます。蒸気力の応用と機械工場による技術革新が進み社会のあり方も劇的に変化しました。以後人類は、石炭に始まり、石油、天然ガス、原子力など次々に新しいエネルギーを社会のために生かしてきました。20 世紀前半の 2 度の世界大戦後、1950 年代には平和な時代が到来し本格的な高度経済成長が始まります。同時期に経済発展と環境問題の軋轢が増し、1962 年にはレイチェル・カーソンが環境学の名著とされる『沈黙の春』を発表。日本でも 1950 年代から 1970 年代の間には、数多くの公害病が生まれ社会的に環境意識が高まることになりました。地球は無限であるという意識であったものが、有限であるという意識

帝京大学の未来

このように考えてみれば、自然科学や人文哲学、さらには数学、工学をはじめとする先端分野にいたるまで人類の叡智を網羅し、研究しながら深め次代につなぐ大学は、存在そのものが SDGs 的であると言えます。そして今後は、さらに行動を強化して

に変容していくのもこの頃だと言えます。その後、1990 年代のグローバリゼーション、2000 年代の情報化社会などの変化により、人類社会は全く新しい可能性を手に入れました。こうした歴史の中には常にエネルギーがあり、同時に革新的な科学技術の進歩と経済的な成功がリンクすることで「発展」が実現していく前提がありました。しかし 2000 年代前後には、こうした発展が持続可能ではないということが、気候変動をはじめとする自然災害の増大やさまざまなビックデータによって示されるようになりました。影響は環境の変化に止まりません。富裕層と貧困層、先進国と途上国、都市と地域など、社会のあらゆる面で生じた格差が不均衡を拡大させています。これだけ広範で複雑な課題を、SDGs がゴールとターゲット、そして指標によって整理していることには大きな意義があります。

いくことが重要だと認識しています。私たち帝京大学は、1966 年の創立以来、「実学」「国際性」「開放性」を教育指針として掲げてきました。実学を通して論理的思考を身につけながら、力強く行動できる人材であれば、SDGs のゴールを導くことは難し

い。大学には、社会人まで含め幅広い人材が集います。必ず、新しい未来を創造する存在がここにはいます。一方、現代においてより強まっているとされる保護主義に傾倒し過ぎれば、搾取や不均衡が助長されかねません。国際性や開放性を有していることは、平等を重んじ全体最適を意識した上

「より良い」を世界に

SDGs が目指す社会を一言で言うならば「より良い世界」ということになるでしょう。細部に至るまで”より良く”するためには、多くの声に耳を傾け知恵を身につけ、丁寧に力強く行動することが肝要です。私たちの世界や国家、社会は複雑な歴史を経て形作られており、未来においてこれらすべてが統合されすぐに改善されるためには、急激な変化を実行しなければ、地球環境や社会環境は取り返しのつかないほど悪化の一途を辿るということでもあります。私たちの社会は岐路にいます。気候変動による巨大な自然災害への対応、コロナウイルスのような疫病で生じる社会の変化、未来における我々の経済発展のあり方にいたるまで、解決には世界全体の力が求められます。こうした時代における一つの意思表示として、私たち帝京大学では学内に蓄積

での豊かなコミュニケーションを蓄積し、新しい未来への筋道を描くことにつながります。だからこそ、この難しい時代にあっても、帝京大学の建学の精神はいささかも揺らぐことはありません。むしろ、SDGs の骨子に合致した行動を生み出す精神へと昇華されていくと確信しています。

された”社会をより良くする行動”をテーマに、多様な研究成果を筆頭にさまざまなアクションにフォーカスします。そして、持続可能な社会実現への「シード＝種」の詰まった場として丁寧に醸成してまいります。



帝京大学が考える 大学の社会的価値

大学は、生まれながらにして SDGs 的価値を有している場であると言えます。人類の叡智を蓄えながら、新しい研究の母体として前進させること。大学のある場所には安定と平和が形作られること。地域における相談のプラットフォームとして機能することなど。私たち帝京大学が持つ、社会的な価値についてご説明します。

叡智のタンク

社会課題を解決するためには、問題を構築しているさまざまな要素を理解することが重要です。歴史、経済、政治、哲学など、多岐にわたる要素を紐解くことで、問題の本質に迫る解決策を導くことができます。大学には、多くの専門的な分野が網羅されており、それぞれに精通した専門家たちが在籍しています。社会的叡智の集積地として大きな価値を有しています。

効果検証の場

すべての世代に専門性の高い教育を学ぶ機会を提供している大学は、社会問題を解決する人材を醸成する場になり得ます。学問を修める、技術を極める、社会的な活動に身を投じる。方法は無数に存在します。学んだ内容を行動に落とし込み、効果検証することもできます。知識や知恵をチャレンジに変えていけるのも、大学がもつ普遍的で重要な価値です。

地域交流の場

大学は整備された文教エリアを形成し、地域における動植物の重要なバイオスフィアとしても機能します。広大なスペースであることから、災害時の避難場所としての安全性も担保されています。さらに、人間の交流の場でもあり、地域社会に新しい活力を生み出すきっかけになり得ます。社会環境の一つとして、さまざまな可能性を地域に提供しています。

人材輩出の場

特に 10 代後半から 20 代前半の若者が多く集う大学は、社会の次世代を担う存在を生み出す重要な場でもあります。奨学金制度や留学制度も充実しており、国際的な異文化交流が生まれている場所でもあります。新しく豊かな可能性を持った若い人材たちを供給し続けることは、大学がもつ唯一無二の価値でもあります。

叡智のタンク

帝京大学 シルクロード学術調査団

シルクロードの 文化と歴史を調査しています

帝京大学は 2016 年 4 月、ユーラシア大陸を東西に貫く文明の交流の道であるシルクロードの学術調査を目

的に、帝京大学文化財研究所および文学部の教員を中心とした「帝京大学シルクロード学術調査団」を結成しました。「帝京大学シルクロード学術調査団」の研究テーマは、シルクロード沿いの拠点都市の 1 つであったアク・ベシム遺跡の発掘を通して、その当時の人びとの生活、

歴史、文化を解き明かすことです。また、過去だけでなく、現在そこに住んでいる人びとが、その土地が持つ自然環境の中でどのように生きてきたのかの調査も、大きな研究テーマとなっています。

帝京大学 研究交流シンポジウム

横断的・学際的な 共同研究プロジェクトを創出

2024 年 8 月 30 日（金）、帝京大学板橋キャンパスにて第 7 回帝京大学研究交流シンポジウムを開催しました。

本シンポジウムは、本学が年に一度、教職員を中心に学内におけるキャンパス間や専門分野を超えた最新の研究活動の情報発信と交流の場として、2018 年から実施しています。7 回目となる今回は、昨年に引き続き、パネルディスカッションはオンデマンド、ポスターセッションは

オンサイトでの、ハイブリッド形式にて全キャンパス合同で行いました。ポスターセッションは、あいにくの天候にもかかわらず、本学の教員を中心に 414 人が参加し、これまでで最大規模の 296 件のポスター展示が実施され、活発な意見交換が行われる有意義な場となりました。

Frontier Research Unit (FRU)

さまざまな共同研究を 支援します

Frontier Research Unit(FRU) は、学内の複数の講座や研究室による共同研究、または学外の組織との連携

した共同研究を行う際に、効率的で適した環境（スペース）を提供します。その支援により、研究および教育の向上や発展に資することをめざします。
ラボゾーンにはウェットとドライの 2 つのエリアがあり、その他の共有施設として培養室やド

ラフトなどの設備を整えています。また、プレゼンテーションスペースやミーテングルームも用意されているため、会議や打ち合わせ、セミナーなどにも可能です。

研究シーズ集 医療ニーズ集

ケーススタディが 一覧でご覧いただけます

研究シーズ集は、研究テーマ毎に「研究概要、アピールポイント、知的財産・論文・学会発表など」を、医療ニー

ズ集は「医療現場の問題点、解決の手掛かり」をコンパクトにまとめ、ご紹介しています。

効果検証の場

在学生支援

さまざまな可能性に
支援できる奨学生制度があります。

どのような状況に置かれている人び
とでも、学ぶ意欲と向上する意欲が
あるならば、私たちはその機会を提

供すべきだと考えます。帝京大学では、さまざ
まな種類の奨学金に対応した体制を拡充させ続
けています。なにより大切なのは意欲なのです。
意欲があれば、それを結果に繋げていくための
努力に偽りはないでしょう。自らの可能性を伸
ばそうと考える全ての人たちに、私たちの門戸

は常にかいております。

特待生制度

成績優秀者には
学費免除制度があります。

経済的な理由で大学での学びを諦め
ようとしている方々でも、成績優秀
者への特待生制度を充実させていま

す。この制度に該当すれば、全額、または一部
学費が免除されることになります。いつでも、
誰にでも提供する準備がありますので、しっか
りと勉学に励むことで広がる、あなただけの軽
減措置を利用いただければ幸いです。

難民支援

難民の方々にも
学びの門戸を。

難民は、非常に難しい状況に置かれ
た人たちです。もとは、各国でそれ
ぞれの立場で生活をしてきた人たち

ですが、紛争や政治的な理由で国を追われれば、
そうした立場を失い、突然弱者となってしまう
ます。しかし、学業に秀でた方々も、ビジネス
で成功していた方々も、学びたいと考える高齢
者もいるのです。私たちは難民の方々の中でも、
言語的にも、成績的にも問題ないと判断した

方々の修学の機会を提供しています。難民と
なった方々の新しい未来の価値を創造していく
道のりを、ぜひ一緒に歩んでいきたいと考えて
います。

地域支援

親ががんになった
子どもたちのための場など。

たとえば、親ががんになった子ども
たちは、学校などで偏見を体験する
ことになったり、差別を受けたりす

る傾向があります。そうでなくとも、親が病気
になることは子どもに大きなショックを与えま
す。帝京大学が提供するコアラカフェは、そう
した子どもたちを対象にした場所。地域に開か
れていて、大学の職員たちが研修を受けながら
ボランティアで対応していきます。私たちには、

こうした活動が他にもあります。研究の場とし
ても活用されており、より最適かつ、当事者の
負担軽減のための実践の場となっています。こ
うした取り組みをさらに拡充していく予定で
す。

地域交流の場



板橋キャンパス

医療分野における 地域との連携を実施しています

本学では、各キャンパスで地域社会と連携した取り組みを行っています。大学施設の貸し出しや公開講座、各

種研修会や子どもたちが楽しめるイベントなど、地域やキャンパスの特徴にあわせた活動の内容はさまざまです。地域に寄り添いながら、これからもより良いまちづくりに貢献していきます。

取り組み内容

- ・コアラカフェプログラム
- ・地域行政との協定
- ・子育て応援教室 など



八王子キャンパス

地域社会との コミュニケーション作りに 励んでいます

図書館の一般開放をはじめ、子どもたちを対象とした課外授業の開催、

大学間連携による単位互換など、地域社会とのコミュニケーションを図るべく積極的に地域と連携した活動に取り組んでいます。

取り組み内容

- ・夏季子ども科学教室
- ・ネットワーク多摩 など



宇都宮キャンパス

宇都宮を起点とし、 周辺地域への社会貢献を 行っています

子どもから大人まで、学問を楽しみながら体験できるイベントや地域住民の生涯学習の一助としての公開講

座などを開催し、宇都宮市だけでなく、周辺地域も豊かにしていく活動を行っています。地域行政や各種団体とも連携し、学生・教職員、地域の方がたが一体となった取り組みを行っています。

取り組み内容

- ・宇都宮市民大学
- ・次世代モビリティ産業集積推進会議
- ・ふるさと支援隊 など
- ・哲学カフェ



福岡キャンパス

地域に根ざした大学をめざし、 さまざまな活動を行っています

各講習会などへの施設提供や医療に関する取り組み、地域の安全を守る防犯ボランティア活動など、地域活

動に積極的に参加することで地域連携を行っています。

取り組み内容

- ・安心安全ていきょう隊 など

人材輩出の場



留学生のサポートや、
在学生と留学生の交流を
目的としています

みなさんも経験があると思いますが、
友達や知り合いのいない新しい環境
での生活は、楽しみである反面、大
きな心配や不安を伴います。海外か
ら集まる新入生の中には、高校を卒
業したばかりの若い留学生もたくさ
んいます。また、生まれて初めて家
族と離れて暮らす学生もたくさんい
ます。加えて、日本という異なる「文
化」「言葉」そして「習慣」を持つ国

に飛び込むため、ストレスはさらに大きなもの
となります。

新しい環境に適応し、これまでにない価値観を
身につけることは、貴重な経験となる一方で、
周囲のサポートなしでは困難を極めてしまいま
す。国際交流アシスタントとは、そんな新しい
環境に挑戦する新入生の不安を少しでも和らげ
るために、学業面、生活面のサポートはもちろ
ん、何より留学生の「よき相談相手」「よき友達」

となることを目的とした、本学在学生による組
織です。

日本語ラウンジなど留学生との交流イベントの
企画・運営や留学生対象オープンキャンパスの
サポートもおこなっています。



国際学生寮で一緒に
生活する学生アシスタント。

国際学生寮はさまざまな国の学生が
住んでおり、グローバルな感覚が養
える場所です。人見知りの性格だっ

たり、日本語に自信がない人でも安心して過
せるよう、生活から学習まで、レジデントアシ
スタントがきめ細かくバックアップし、留学生
が毎日笑顔で過ごせるようサポートしていま
す。アシスタントになるのは日本人学生が多く、
国際学生寮で留学生と一緒に住むことで、語学

力や国際性が身につきます。多様な文化と人種
や思考にふれ、豊かな教養が育まれています。



八王子キャンパスと宇都宮キャン
パスは、国際学生寮を保持しています。
外国語学部国際日本学科開設を機に、
さらなる外国人留学生受入拡大のた
めに活用し、寮内での異文化交流を
通して相互理解を深めながら、国際

的に活躍できる人材を輩出していくことを目的
としています。

たとえば、八王子大塚では、生活に必要な家具
や Wi-Fi を完備した居室 121 室のほか、ラウ
ンジやキッチンなど充実したパブリックスペー
スを用意しています。また、留学生の寮生活の

サポートなどを行う日本人学生（レジデントア
シスタント）も生活を共にすることにより、異
文化交流や、さまざまな活動を通し、コミュニ
ケーション能力、多様な文化的背景の理解を深
め、日本人学生が国際的に活躍できるグローバ
ル人材の育成をめざします。

SDGs への挑戦

具体的に私たちが今取り組んでいる、
さまざまな研究活動内容の中から、
SDGs が掲げる 17 のゴール、
169 のターゲットにフィットするも
のをピックアップしレポートします。
SDGs 的視点から捉えたプロジェク
トの形と、取り組む当事者達の意識
がどのようにマッチしているのかを
体感してください。

大学の紹介

本学の創立は 1966 年。
当初は文学部国文学科、英文学科、経済学部経済学科から始まり、
時代の変遷ごとに学び舎としての可能性を広げてきました。
現在、板橋、八王子、宇都宮、福岡、霞ヶ関と
5 つのキャンパスを有する総合大学へと成長しています。

建学の精神

努力をすべての基とし
偏見を排し
幅広い知識を身につけ
国際的視野に立って判断ができ
実学を通して想像力および人間味豊かな
専門性ある人材の養成を目的とする

教育理念

“自分流”
自分流とは、生き方の哲学そのもので、自分のなすべきこと、興味あ
ることを見つけだし、自分の生まれ持った個性を最大限生かすべく知
識や技術を習得し、それを自分の力として行動する。そしてその結果
については自分自身が責任をもつことである。本学はこの自分流の生
き方を学生に身につけてもらうべく、サポートしている。

教育指針

「実学」	実践を通して論理的な思考を身につける
「国際性」	異文化理解の学習・体験をする
「開放性」	必要な知識・技術を偏ることなく幅広く学ぶ

SDGs への挑戦

ルールル・ツーリズムの光明

- 地域の持続可能性を高めるには -



帝京大学経済学部地域経済学科 准教授 五艘 みどり

立教大学社会学部観光学科卒業後、旅行会社に就職。シンクタンク、コンサルティングファームを経て、大学院にて研究を深めた後、ルールル・ツーリズムを研究する。シンクタンク、コンサルティングファームにおいて、観光や地域活性のプロフェッショナルとして国内外のさまざまなケースにかかわる。2015 年より帝京大学経済学部勤務し、2018 年より准教授。特にイタリアにおけるルールル・ツーリズムへの造詣が深く、地政学的な観点から文化的な理解にまで裾野は広い。現在、国内におけるルールル・ツーリズムの価値創出に関してさまざまな提言を行っている。



- ・「ルールル」とは「農林漁業地域」を指す言葉であり、歴史や文化といった多様な要素が含まれている。
- ・「ルールル・ツーリズム」とは単なる観光ではなく、地域そのものを体験するツーリズムを指す。
- ・そのためには主体となる「地域の人びと」が、自分たちの地域を再認識し新しい価値創出を実践することが求められる。
- ・特にイタリアは世界でもルールル・ツーリズムが進んでいるが、各地域の人びとが地域に対する強い誇りを持っており、アイデアを実践するなどの意識が高い。
- ・日本でも地域価値を高める取り組みの必要性が高まっており、こうした意識の醸成が求められる。
- ・SDGs の観点でみれば、世界にはより多様な地域があり、歴史性や文化性もさまざまである。
- ・ルールル・ツーリズムの広がりにより、各地域に自立の意識が芽生え、持続可能な地域資源の活用と、新しい成長ヘシフトしていくきっかけが増えたと期待されている。

「ルールル」のプライド

ルールル・ツーリズムという言葉が私を知ったのは、以前まちづくりのコンサルタントをしていた時のことです。当時、観光分野の仕事に従事しており、国内を対象にさまざまなプランニングを手掛けていました。すると、どこでも似た課題が出てきます。財源の問題、中央省庁との関係性、そして人材不足です。極めて類似しており、根本的な解決を図るには日本の外からノウハウを持ち込む必要があると考え、2015 年からイタリアの観光について研究を始めました。特に注目したのは、イタリア北部にある南チロルです。地方自治が進んでおり、自分たちの財源を持った地域です。人材育成という面でも高い成果を出しており、特に女性たちが活躍しているという点でも知られていました。「ルールル」という言葉は、日本では「農林漁業地域」と訳すのが妥当です。ルールル・ツーリズムといえば、農場や農村で休暇を過ごすアグリ・ツーリズムやグリーン・ツーリズムといった、近年使われている概念を包括しています。地域に蓄積された人、もの、環境、

文化など総合的なリソースを活用し、そのエリアを活性化させることをテーマにしています。ヨーロッパでは特に盛んで、多様なノウハウが展開されていますが、そこには歴史的背景が関係しています。たとえば南チロルは、オーストリアとイタリアの係争地であり、どちらの国家にも統治された歴史をもっています。独立運動も活発に行われてきました。結果的に自治権を勝ち取り、自分達の地域を自分達で活性化していくべきだという強い使命感と自治意識をもつに至っています。だからこそ、ブランディングを含めた地域資源の活用や展開、強化ということに対して真剣であり貪欲です。ヨーロッパの複雑な歴史にはそうした地域がたくさんあることから、ルールル・ツーリズム発展の土台となっているのです。

詳細な記事はこちら→https://www.teikyo-u.ac.jp/university/action/teikyosdgs/report019/rural_tourism

イラショナル・ビリーフの改善

- “喜びの共有体験” が開く未来 -



帝京大学福岡医療技術学部看護学科 助教 糸永 喜代美

長年に渡り看護師として臨床現場での経験を持つ。2008 年より、九州看護福祉大学大学院にて「イラショナル・ビリーフ」について研究し、2017 年より同大学看護福祉学部非常勤実習助手となる。2021 年より、帝京大学 福岡医療技術学部において教鞭を取る。現在、主に携わる研究はライフサイエンス全般であり、中でも高齢者看護や地域看護において集中的な研究に従事する。多くの専門職の連携を高めた、地域における看護のあり方について視野を広げている。



- ・医療には多くの専門職が携わっているが、相互の連携があまりうまくいかないケースが散見される。
- ・「イラショナル・ビリーフ」と呼ばれる思い込み「認知の歪み」が、そうした連携を妨げることが多い。
- ・これは、専門職に多くみられる思い込み「ねばならない」思考であり、責任感ゆえに視野が狭まり自分の職務以外のことに對しても寛容性が失われていく現象である。
- ・たとえば、看護師は医療行為が可能だが、介護士にはできない。しかし介護士は、高齢の患者さんの困りごとがよく見える。連携すべきとわかっていても、看護師が忙殺され、連携がうまくいかないなど。
- ・こうした状況を改善するためには「喜びの共有体験」が役立つことがわかっている。
- ・たとえば、同じ趣味のスポーツを通し、大会でいい結果を残せたなど。
- ・SDGs にも、同じことが言える。各国、企業、生活者、地域と、そこかしこに「イラショナル・ビリーフ」がある。
- ・こうした状況を改善するには「喜びの共有体験」が役にたつ。糸永先生の研究の先には、SDGs 解決の大きなヒントがある。

専門職間の連携課題

私はかつて勤務先の人事異動で医療福祉連携室で働いた経験があります。主な仕事は、病院内入院患者さんの入退院支援や病院と施設との調整など、連携をメインとした仕事です。病院では医師や看護師、介護士といった専門職同士の連携が重要ですが、同時に課題でもあります。たとえば、入院患者さんに対して介護士がかかわるケースがあります。特に高齢の患者さんには、介護士が日常的に接することが多く、さまざまなことに気づきます。ガーゼ交換のタイミングや点滴の状態などは代表的な例でしょう。しかし、看護師でなければ処置できないことが多いため適宜看護師を呼ぶことになります。一方の看護師は、別の業務に忙殺されているため、やりとりがどうしても後手になってしまふことがあります。看護師には“こちらの都合も考えて欲しい”といった意識が芽生えやすくなりますし、一方の介護士は“患者第一じゃないのか”という複雑な思いを抱えてしまうことがあります。結果的に、専門職同士でわだかまりが残り、なにより患者さんに

とって良い結果になりません。解決すべき課題です。私たちもさまざまな解決策を調査しました。そこで出会ったのが「イラショナル・ビリーフ」の研究でした。「ラショナル＝rational」とは英語で“合理的”という意味があります。これが「イラショナル＝irrational」となると“非合理的”という意味になります。「イラショナル・ビリーフ」とは、「非合理的な思い込み」と翻訳されることが多く、現在では医療のみならずさまざまな分野でも応用されるようになりました。たとえば、人はミスをする生き物ですが、“絶対にミスができない”と思い込みうまく行動できなくなるようなケースも該当するといえるでしょう。これは、精神的な健康を害する因子にもなり得ます。

詳細な記事はこちら→<https://www.teikyo-u.ac.jp/university/action/teikyosdgs/report007/responsibility>

SDGs への挑戦

安全保障とは何か

- 平和と軍隊と SDGs -



帝京大学 文学部史学科 准教授 高杉 洋平

海上自衛隊生徒（41 期）を経て、2003 年に國學院大學文学部史学科卒業。2009 年國學院大學大学院法学研究科 博士課程後期満期退学後、宮内庁書陵部編修課（非常勤）に勤務。2013 年より國學院大學大学院に再入学し、博士号（法学）を取得。同大学兼任講師や、日本銀行金融研究所歴史研究課職員、広島大学の助教などを経て、2019 年より帝京大学文学部史学科に着任、准教授を務めている。



- ・日本の近現代史研究は、日本自身が戦争を繰り返さないために生まれたという経緯がある。
- ・今後は得られた教訓を日本のみならず、世界の安全保障に活用すべきだ。
- ・「損失を嫌う」という人の心理状態を指すプロスペクト理論のように、安全保障理論には時代や国家を超えた共通点が多い。
- ・各国の利害が交錯する安全保障議論は極めて複雑であり、きれいごとではすまない面がある。
- ・持続可能な社会の実現という普遍的なテーマを掲げる SDGs もまた、多種多様な利害が複雑に絡み合うことから、国家間の安全保障のあり方に類似している。
- ・日本の近現代史の知見を導入することで、新しい SDGs の捉え方が可能になるはずだ。

軍隊に見る歴史

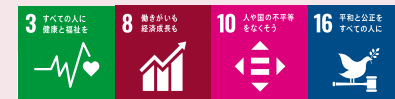
私の専門分野は軍隊の研究です。特に大日本帝国陸海軍と政治や社会の関係性にフォーカスしています。軍隊は武力であり国家権力のひとつですが、各国によってあり方が異なります。近現代では、帝政、共和政、権威主義、民主主義、共産主義など、さまざまな政治形態の国家が現れ覇権を争った歴史があります。軍隊はそうした国家の政治形態との相互作用の中で、国家の歴史に大きな影響を及ぼしました。したがって近現代史を考える上で、軍隊は避けては通れない研究対象です。そもそも日本における近現代史の研究は、戦争の反省から生まれたと言っても過言ではありません。日本がかつて無謀な戦争をした経緯や理由を解明することで、日本自身が再び過ちを繰り返さないようにしようという強い動機が発端でした。こうして、現代の日本は先人たちの努力の甲斐もあり、極めて「平和主義的」な国家となりました。ある意味、理想とした状況が実現しつつあります。一方で、我々のような現代を生きる日本近現代史の研究者たちは、研究目的を再

定義する必要性に迫られています。なぜなら平和主義と民主主義が根付いた現代日本で、かつてのように軍隊（自衛隊）が暴走し日本自らが主体となって戦争を起こすようなことはちょっと想像しにくいからです。こうした中で私は、日本近現代史研究から得た教訓を日本だけにとどめず世界全体に向かって普遍的なものとして広げることができるのではないかと考えています。世界の安全保障問題へと応用するのです。近年では、台湾問題、尖閣問題、朝鮮半島問題、ロシアのウクライナ侵攻、イスラエルとパレスチナの問題など、安全保障に関わる問題に焦点が当たることが増加しています。世界は再び表立って戦争をするような風潮になりつつある。だからこそ歴史的な観点からの安全保障を考察することの価値は高まっていると感じています

詳細な記事はこちら→https://www.teikyo-u.ac.jp/university/action/teikyosdgs/report022/security_guarantee

多様な働き方と労働者の健康に挑む

- 社会を診て人びとを健康に変える、公衆衛生 -



帝京大学大学院公衆衛生学研究科 准教授 井上 まり子

ミシガン大学公衆衛生大学院修士課程（MPH）修了後、フィリピンにて国際協力の仕事に従事。その際に経験した不安定な労働者の健康問題が契機になり、研究の道へ。東京大学大学院医学系研究科博士課程修了後、2008 年から帝京大学にて教鞭を取る。国際労働機関（ILO）の客員研究員などを務め、2016 年より帝京大学大学院公衆衛生学研究科の准教授となる。公衆衛生の中でも健康の社会的決定要因に注目した社会疫学を専門にしている。特に、非正規雇用者をはじめ、新しい多様な働き方の労働者の健康と安全の研究に注力しながら、社会全体における労働者の健康課題に取り組む。



- ・公衆衛生学は極めて幅広い分野を網羅しているが、フォーカスしているのは「人々の健康」である。
- ・健康は、治療だけではなく予防も必要。健康に影響を与えるのは、遺伝的要因や生活習慣などの個人的要因だけではなく、健康の社会的決定要因が関係している。
- ・新型コロナウイルスによるパンデミック以降、そして、第 4 次産業革命といわれる現在、世界的にもギグワーカーやクラウドワーカーが増加して働き方がますます多様化しているが、産業衛生状況の把握が追いついていない。
- ・日本においては、中小企業、個人事業主や自営業など、産業衛生に関するセーフティネットで救いにくいという歴史がある。
- ・複雑化する社会に対して、国内外ですべての人を取り残さない産業衛生の支援は対策が急がれている。
- ・現在、社会的要因を把握しつつ、彼らが置かれた現状を分析し施策へつなげる試みが行われている。
- ・SDGs 的にも、先進国、途上国のみならず、働く人の健康と衛生環境は重要なテーマである。
- ・日本における産業衛生課題の解決は各国に応用できることから、世界の公衆衛生レベルを向上させる一助となりうる。

変化する社会を診る

世界でも公衆衛生の基本的な領域として主に 5 つの分野があります。私が在籍する公衆衛生学研究科でも、疫学、生物統計学、保健行政・医療管理学、環境産業保健学、行動科学・健康教育学という 5 つの分野に集約して研究活動に取り組んでいます。こうした中で私は、社会で起こっている疾病の分布と健康を害する因子を明らかにし、これを予防することを目的とする疫学を中心に、その中でも健康の社会的決定要因について興味をもって研究をしています。この分野は社会疫学として知られ、非正規労働者を取り巻く働く人の健康について研究してきました。働く人の健康は、産業衛生の制度で守られています。個人の健康管理や職場環境の改善などを通し、労働者、しいては社会全体の健康に寄与する幅広い分野です。日本では、職域に産業医をはじめとして専門職が務めていますが、私が注目するのは、

健康の社会的決定要因としての、非正規雇用労働者などの健康です。不安定な立場で働くことがどのような状況下で健康を損なう傾向が高いのか。また、予防的な医療行為にアクセスできていないかなどを調査・分析し、解決方法を模索することがテーマです。対象となる疾患は、生活習慣病からメンタルヘルスにいたるまで広範囲におよびます。疾患と人びとの持つ因果関係を調べ、因果関係や関連があると認められた場合には、科学的根拠（エビデンス）として報告します。そのエビデンスをもとに、どうやって予防したらよいのか？どのような予防法や介入があるかを、現場やできれば国や地方の機関に提言して解決策を検討します。経済活動と生活が密接に連携する現代において、そして社会における労働力人口の多さからも産業衛生の課題は「社会の健康」に直結していると言えるでしょう。

詳細な記事はこちら→https://www.teikyo-u.ac.jp/university/action/teikyosdgs/report021/public_health

SDGs への挑戦

病気を治す「運動」を処方する

- 立場の弱い人に優しい”スポーツマン”を醸成する -



帝京大学医療技術学部スポーツ医療学科 教授 佐藤 真治

2011 年より大阪産業大学 人間環境学部 准教授を務める。2014 年には同学部 教授に就任。2019 年より帝京平成大学 健康メディカル学部 教授となる。2021 年より、帝京大学 医療技術学部 教授に就任。日本心臓リハビリテーション学会 評議員、日本体力医学会 評議員、日本臨床運動療学会 理事 Exercise is Medicine (EIM) Japan 理事など、さまざまな学会で精力的に活動している。



- ・「スポーツ」の語源はラテン語の「deportare」、すなわち”遊び”を意味する。
- ・英国では、心身が強靱である人びとは弱者を助けるべきであるという考え方が社会に根付いている。
- ・運動は正しく活用すれば、病気を予防し、改善する。
- ・佐藤先生は、東日本大震災時に「歩く人プロジェクト」に参加し、運動と地域活性をつなげてきた。
- ・人びとのつながりを医療関係者が構築するこうした手法は「社会的処方」と呼ばれている。
- ・現在では学生も参画して、全国各地で運動をコアにした社会的処方を実践している。
- ・SDGs では先進国と途上国の関係をはじめ、強い立場の人びとが弱者を助けるべきだという考えがある。
- ・まさに、スポーツを中心とした新しい社会的手法の確立が、SDGs 解決の一助になり得る。

スポーツマンとリーダーシップ

ヨーロッパにおける”運動は”遊び”などを意味するラテン語の「deportare」(遊び)とされます。アメリカでは「exercise」(訓練)ですので、ずいぶん様相が異なります。ヨーロッパで真のアスリート・スポーツマンとされる人たちには強いリスペクトが集まります。身体的機能に恵まれた人たちは、立場の弱い人たちに優しくすることがとても大事だと考えられていますし、実際に多くのアスリートはそのような意識で行動しているのが見受けられます。フランスで生まれた言葉で「ノブレス・オブリージュ」があります。これは、財力、権力、社会的地位の保持には責任が伴うことを指すものとして生み出された言葉ですが、身体的に恵まれたスポーツマンにも当てはまるのです。

私のスポーツ医療学科での教育方針も「ノブレス・オブリージュ」をテーマにしています。ここに、運動と SDGs の類似性が見えてきます。たとえば、心身が健全な人たちが立場の弱い人たちに手を差し伸べることは、先進国の立ち振る舞いに求められることに類似しています。また、先進国、途上国という立場を超えて、次世代の子ども達に対して新しい未来を築いていくことは、経験や社会的立場のある大人達の責任だと言えます。運動を通して考える人間のあり方や、健全性の作り方は、そのまま SDGs につながる意識の醸成になると言っても過言ではありません。人類の歩みを止めることなく、新しい希望のある未来につなげていくために、今一度、運動のもつ価値を捉え直すことには大きな意味があると考えています

詳細な記事はこちら→<https://www.teikyo-u.ac.jp/university/action/teikyosdgs/report018/deportare>

なぜ、世界はこうなっているのか

- 構造を把握する「歴史」という道標 -



帝京大学経済学部 講師 永井 リサ

専門は、環境史、生態史、中国東北史で、大学院時代に中国に留学。特に、中国東北地方の森林ビジネスの歴史に精通している。単なる歴史ではなく、現代の経済や資源の状態から歴史的な背景を遡って調査・研究している。2009 年から大阪大学大学院経済学研究科にて特任研究員、2014 年に中国・大連大学講師を経て、2015 年に、専門研究員として、九州大学総合研究博物館で研究に従事。2020 年より帝京大学経済学部 講師となり、環境経済学で教鞭をとる。



- ・各国地域の社会や自然環境は、経済、戦争、災害などに翻弄されやすく、SDGs に共通した課題が多い。
- ・現代の社会環境に関する”原因”を知るためにも、歴史を調べることは大きな意味がある。
- ・SDGs は実践が「要」。学生達が実践の重要性に気づき、自分達でできる活動を見つかるまで気長に待つつもりでゼミを始めたが、学生たちはゼミ開始 2 カ月でコロナ禍でも可能な取り組みを見つけてきた。
- ・現在永井ゼミでは、ゼミ生の提案により途上国に給食を寄付する取り組みである TFT プロジェクトを帝京大学学食内に展開している。
- ・TFT とは TABLE FOR TWO の略で、日本の NPO 法人が手掛けるプロジェクト。TFT メニュー 1 食につき途上国に給食 1 食分=20 円が寄付される仕組み。SDGs の入門編と言っていい。
- ・学内プロジェクトに関する企画、運営、実行のすべてはゼミ生が主体となって行われている。
- ・TFT の寄付対象は東アフリカ 5 カ国とフィリピン。今年度はケニアを中心に取り上げ、文化や歴史を調べながら、帝京大学総合博物館にて彼らの現状を訴える展示も行った。
- ・寄付をきっかけに、SDGs が掲げる課題を真に理解し課題解決に挑む人材が増えることが期待される。

扉を開く

SDGs の裾野は歴史的背景まで考慮するならば、とてつもなく深く複雑です。表面的には、経済格差のように見える先進国と途上国の課題も、植民地時代のことや戦争の歴史にまでさかのぼるケースも多々あります。ある意味において、真剣に取り組もうとすればするほど身動きが取れなくなるような状況でもあります。しかし、気候変動も紛争問題もエネルギーの課題もすべてが待ったなしの状況です。私たちは前進し、社会を変革していかなければなりません。その点において、今回取り組んだ TFT のような活動はシンプルに SDGs に関与するための扉を開いてくれます。ひょっとしたら、今回プロジェクトを遂行した学生の中から、国際的に行動する企業に就職し

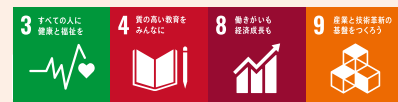
たり、新しいエネルギーを作り出す企業にかかわったり、社会を変革するような起業家が生まれる可能性だって否定できません。未来はまだ何も決まっていません。歴史は、私たちの想像を遥かに超える困難と突破の連続でできています。蓄積された叡智は膨大であり、豊かになる手段へのヒントがまだまだ隠されていることでしょう。今回の取り組みを通して、かかわった学生が新しい世界を作っていくためのモチベーションを手にしたのであれば、それこそが私たちのできる SDGs 実現への貢献の第一歩です。学生たちにはどんどん世界を見て、歴史や構造を知り、新しい未来を切り拓く存在になってもらえればと期待しています。

詳細な記事はこちら→<https://www.teikyo-u.ac.jp/university/action/teikyosdgs/report017/history>

SDGs への挑戦

歩く” 原理” を解明せよ

- 原理の追求に見る、SDGs 達成のヒント -



帝京大学理工学部機械・精密システム工学科 准教授 池俣吉人

2006 年 名古屋工業大学大学院博士後期課程修了。大学院で受動歩行ロボットとでい研究に取り組む。大学院修了後、名古屋工業大学特任助教となり、さらに受動歩行ロボットに関する研究に注力。2009 年には、同大学のチームで開発した受動歩行ロボットが、13 時間を超える連続歩行を実現しギネス世界記録™ に認定される。2011 年より筑波大学大学院勤務。2012 年より帝京大学理工学部に赴任。



- ・ SDGs の達成には、あらゆる分野における原理の追求と、それに伴うさまざまな研究の進化とアクションが欠かせない
- ・ 受動歩行ロボットの研究は 1980 年頃のカナダでスタートした
- ・ 動力などは使わずに、下り坂における振り子の運動だけで歩行する仕組みである
- ・ 電力などを使用せずに動かせる研究としても注目を集めている
- ・ 当初は数歩が限界だったが、名古屋工業大学の研究チームが数万歩歩けるロボットの開発に成功
- ・ 鍵は「歩幅」を一定に保つことにあった。受動歩行に関する”原理”を導くまでには、多くの知識、経験、技術によるアプローチがなされた
- ・ 受動歩行における原理の解明によって、身体的な支援が可能になる可能性があるだけでなく、既存の技術や考え方を進化させるための素地となりうる。これが、SDGs 達成の可能性を高めてくれる

原理の解明と SDGs の前進

原理を追求していくことは、次の原理への入口を開くことでもあります。SDGs においても同じことが言えるのではないのでしょうか。たとえば気候変動も複雑な原理の組み合わせで生じていると想定されますし、17 のゴールの 108 の指標の追求には、原理を一つずつしていかに解明していく必要があると思われます。原理を理解できれば、改善のための方法を具現化することができでしょうし、具現化したものを応用して次の原理解明に取り掛かれることでしょう。私たちの研究は、高齢者や障がい者の歩行支援に応用されていますが、思いもよらない、より大きな活用につながる可能性もあります。実際、歩行支援器具の開発に携わった経験もありますし、歩行の負荷を軽減できることも実証済みですが、歩行の原理を知るというプロセスそのも

のが、別の学問やビジネスを飛躍的に発展させる可能性があります。私の究極の目的は、あくまで歩行の原理を明らかにすることです。しかし、それを理解するには物理学や医学といった先人たちが切り拓いた知恵が必要であり、さらにはシミュレーションや分析などに使用する機器類の高度化が欠かせません。さらにはロボットを構築する素材や加工技術が求められます。つまり、原理の解明の速度を上げていくことは科学の発達につながっていく可能性があるのです。そこには、SDGs 的がめざす持続可能な社会の達成と類似の未来を描くことができます。原理を追求するプロセスで蓄積されたデータや知見は、文明を前進させる力強い歩みになりうるのだと考えています。

詳細な記事はこちら→<https://www.teikyo-u.ac.jp/university/action/teikyosdgs/report016/theory>

社会を看護（みまも）る

- 子どもの健康が示す社会の健全性 -



帝京大学医療技術学部看護学科 准教授 三木祐子

1991 年聖路加看護大学看護学部看護学科卒業。病院看護師を経て、1995 年東京大学大学院医学系研究科修士課程修了、1998 年同研究科博士課程修了。同年より 2 年間厚生省健康政策局看護課看護師係長を務めた後、聖母大学非常勤講師、東京大学医学教育国際協力研究センター特任研究員、東京有明医療大学講師、東京医科歯科大学大学院保健衛生学研究科地域保健看護学分野非常勤講師など多方面にて活躍。2018 年より帝京大学に赴任。



- ・ SDGs において「健康」は重要なテーマである。健康が、人びとや社会の持続可能性に与える影響は極めて大きい。
- ・ 特に「子ども」の生活環境を分析していくことで、社会における「健康」のあり方が見えてくる。
- ・ 現在は 3 つのテーマで、社会で生活する人びとの環境、認識、行動がどのように絡み合い、子どもの健康に影響を与えるかを分析している。
- ・ 1 つめは、高層階で生活する家族における健康のあり方。
- ・ 2 つめは、小学校におけるがん教育のための教材の開発。
- ・ 3 つめは、発達障害を抱える人びとのための融合的連携支援。
- ・ 健康を構築する要素をていねいに分析することで、社会の健全性を実現するための行動変容につながる。
- ・ 未来を担う人びとの健康を守ることは SDGs 実現への貢献になりうる。

社会の健康を「看護（みまも）る」

3 つの研究の根底にあるのが「健康」です。SDGs においても「健康な社会」を構築するための項目は、社会の裾野におよびます。健康は単に病気にかからないということだけではなく、とても複雑な要因でできあがっています。家族の健康を保つには生活環境の安定性が欠かせません。安全性、収入、教育環境、利便性など、社会の安定や個々人の仕事にいたるまで充実している必要があります。周囲の生活環境や社会の認識、そして地域の支援体制なども重要です。たとえば、マンションの近くに医療機関があるかどうかは皆さんも調べると思いますが、高層階に居住することで子どもや高齢者にどのような影響があるのか、近所関係はどうなのかといった情報に関しては後回しになることもあるで

しょう。近年リスクが高まりつつある紛争地帯では、そもそも生活の安全性を保つことすら難しいです。安心安全に生活できるかどうかは極めて重要です。私たちの研究は、いわば社会における健康を看護る（みまもる）ことにあります。そのために必要な環境を整備していくことが、SDGs に記されるゴールの達成に向けての全世界共通のテーマになりうると考えています。

詳細な記事はこちら→https://www.teikyo-u.ac.jp/university/action/teikyosdgs/report015/watch_over

SDGs への挑戦

最新技術が作る”モチベーション”

- デジタル技術が拓く作業療法の可能性 -



帝京大学福岡医療技術学部作業療法学科 教授 沖雄二

1991 年国立療養所福岡東病院附属リハビリテーション学院作業療法学科卒業。作業療法士として病院に勤務。2003 年より福岡リハビリテーション専門学校作業療法学科において学科長を務める。2008 年には福岡大学大学院人文科学研究科教育・臨床心理専攻。2010 年九州大学大学院歯学府にて骨の研究に取り組む。2016 年帝京大学福岡医療技術学部作業療法学科の教授に就任。



- ・SDGs 達成には、先進的な技術の活用と発展が欠かせないと記されており、あらゆる分野で多様な取り組みが行われている。人の健康に関する分野も同様である。
- ・作業療法士は人間の身体と心の専門家としてさまざまなリハビリテーションを行うプロフェッショナル。
- ・けがや障がい、四肢の欠損のある方にとって体を動かすことは重要だが困難である。
- ・四肢の欠損がある場合は義手義足が有効だが、特に筋電義手は高価なため普及が遅れている。
- ・そこで、3D プリンターと市販されている基盤を用い、安価で使いやすい義手の開発に成功した。これによって、SDGs における健康や福祉の項目に大きく貢献できる。
- ・さらに VR などのデジタル技術を使い、「体を動かす」モチベーションを作り出す研究をしている。
- ・VR を使うと無理なく無意識に体を動かせるだけでなく、ストレスも大幅に軽減できる。これなら、多くの人びとに無理なく楽しいリハビリテーションを提供できる。
- ・SDGs における、”新しい技術の発展で未来の可能性を作り出す” というテーマを見事に体現している。

作業療法とSDGsの類似

「最新の技術を使い、体を動かすモチベーションを作る」。これは、社会を発展させながら技術を進化させ、持続可能性を高めていくという SDGs の全体テーマに合致していると考えています。私たちの方法は、デジタル化が進む世界のどこにいても応用できます。安価な筋電義手と VR の活用で、新しい仕事のスタイルが生まれるかもしれません。障がいのある子どもたちは、なかなか外に出ることができず、体を使う意識の育成が難しいのですが、e スポーツを応用することで新しいモチベーションを作り出せるかもしれません。すべての人びとの可能性を最大化することができれば、SDGs の複数のテーマに貢献できます。コストダウンした筋電義手、VR といった要素によって、体を動かすモチベーションを作り出し、そこにリハビリプログラムを提供することは、これまでにない作業療法の価値を生む可能性があります。本当に面白い時代です。とにかく患者さんのために役立つことはなんでもしたい。小さなことでも何か一つ解決できれば、患者さんたちに喜んでもらえる。これが活動のエネル

ギーになります。

一方、私たちは骨や筋肉、そして作業に関する専門家でもあります。デジタル化された世界だけで考えれば肉体的な動きと乖離してしまうかも知れませんが、私たちの発想はすべて人体が基礎となっています。だからこそ、作業療法として患者さんへのプログラムへと落とし込めるのです。こうした知見を育み、作業療法とデジタルの融合を実現するための教育方法も模索しています。たとえば、作業療法士も CAD で設計できる知識と経験を持てば義手義足の質が変わるでしょう。そこで、私の研究室の学生たちには、設計技術を身につけてもらえるように取り組んでいます。学習に使う人体模型もデジタルを使えば一人ひとりに精密な資料として提示できます。こうして学ぶ学生たちが、次の未来を切り拓いていく姿も、SDGs が掲げる持続可能な社会の姿そのものだと考えています。作業療法の革新が SDGs 実現に貢献しうることを確認しながら、今日も「患者さんたちの困った」の解決に注力しています。

詳細な記事はこちら→<https://www.teikyo-u.ac.jp/university/action/teikyosdgs/report014/motivation>

「良い教育」の種

- 量的普及から質的向上への挑戦 -



帝京大学外国語学部外国語学科 准教授 西向堅香子

明治大学文学部ドイツ文学科卒業後イギリスに留学。ロンドン大学東洋アフリカ学院社会学・人類学研究科修士課程を修了し、ロンドン大学教育研究所社会政策研究科で博士号を取得。シンクタンクに勤務した後、2010 年から日本の大学で研究員を務める。2016 年に帝京大学外国語学部にて講師として就任。アフリカのシエラレオネとガーナの基礎教育の研究に注力している。



- ・国際社会は 1960 年代にユネスコが開催した 4 つの世界教育地域会議以降、教育支援についてさまざまな議論とアクションを行ってきた
- ・取り組みの成果として、現在では途上国を含め世界の約 90% の子どもたちが初等教育を受けている
- ・しかし、中等教育や高等教育の普及、教育全般の質向上、生徒の学習成果の向上など、途上国を中心に課題は多い
- ・ガーナは政治・経済・社会的安定により低所得国入りしたものの、都市部と農村部の地域格差や富裕層と貧困層との経済格差は教育における格差へとつながっている。教育の質の向上、学力の向上につながる策を研究して農村地域の教育の底上げにつなげたい
- ・教育の質的向上においては、教員、生徒、親の意識と取り組みの差が教育環境に有意な差となって表れている
- ・良い環境で学んだ子どもたちは学校への評価が高く、同時に学習意欲や進路について総じてポジティブであった
- ・ガーナでは教職への尊敬は深く、質の良い教育を受けた生徒の中には「先生」になりたいと語る子も多い。教育が連鎖することで社会の価値も高まっていく

教育と未来

アフリカの教育を研究することは、「教育の発展プロセス」をリアルタイムで目の当たりにすることでもあります。生徒の学習意欲を高めるためには「学習環境の創出」を学校や親が作れるかが重要ですが、途上国においては、家庭の経済状況、社会的な教育意識、国の財政、卒業後の進路が選択できる社会や産業の構造、人権問題など、SDGs に示されている複数のテーマが深く絡み合い、子どもたちを取り巻く環境は先進国より不安定です。初等教育や中等教育の無償化はスタートにすぎません。子どもたちが学習成果を身につけられるような教育の質の向上には、ステークホルダー全体の意識向上と熱意に裏付けされた、途方もない努力の蓄積が必要不可欠です。先進国の支援や留学といった役割もますます重要になるでしょう。世界の教育を支援することは、未来を作り上げていく人材の育成そのものであり、SDGs に示される新しい持続可能な社会構築の可能性を高めることとほぼ同義だからです。

もちろん、すでに国際社会は動いており、若い力もまた積極的に行動しています。SDGs 達成促進のための国際機関や先進国、企業や NGO による世界的な大きな取

り組みはもとより、たとえば青年海外協力隊のようなボランティアの活動も途上国でまた広く浸透しています。日本から活動に参加した人がアフリカなど現地で「先生」と呼ばれ、さまざまなバックグラウンドの人が懸命に働き、人と人との懸け橋、国と国との懸け橋になっています。これまでに数十人もの本学の卒業生が青年海外協力隊に参加してきたことを耳にした時は、嬉しく誇らしく思いました。こうした草の根的な活動のおかげで、現地の人たちは日本人にとっても親近感を持ってくださいます。現地で教員になる存在もまた若者たちです。若者同士での学びや国籍や文化を越えた交流は今後の教育現場の力になっていくことでしょう。ガーナにおいて教員は尊敬される職業の一つです。生徒の中にも教員をめざす人がたくさんいます。現地の教員は高給とは程遠く、苦しい生活の方もいます。しかし、教育の仕事に情熱を持つ方は少なくなく、そうした教員がいる学校ほど生徒の成績は良く、生徒たちはより教員という仕事に興味を持っています。教育は何より「人」が「人」に向き合うもの。思いが受け継がれていく社会にこそ、教育が作り出す豊

詳細な記事はこちら→https://www.teikyo-u.ac.jp/university/action/teikyosdgs/report013/seeds_of_education

SDGs への挑戦

「ごみ」は SDGs の象徴的存在？

- 社会を反映する廃棄物の未来 -



帝京大学文学部社会学科 教授 渡辺浩平

京都大学工学部衛生工学科卒業後、同大学大学院文学研究科にて地理学を学ぶ。その後、ケンブリッジ大学に留学。地球科学部地理学大学院にて学び、M.Phil、Ph.D. の学位を取得。国や学部学科を移動しつつも、大学時代から現在に至るまで一貫してごみの研究を続け、現在の専門は都市廃棄物管理。EU のごみをテーマにしたフォーラムや、国連環境計画（UNEP）のワーキンググループのメンバーでもある。



- ・廃棄物＝ごみには人間社会のあらゆる情報が詰まっている
しかし、ごみをどのように定義するのかは難しく、各国、各地域によって捉え方が異なるケースも多い
- ・現代社会は自然界にはない素材が次々に誕生し、ごみの複雑化が増している
- ・製品などを作る企業が、それが使用された後も一定責任を負うという考え方が世界中に広まりつつあり、日本では 2000 年に施行された法律に記載された
- ・結局のところ「廃棄する」という行為は、その製品が作られてきたあらゆるプロセスやエネルギーそのものを捨てるということである
- ・従って、ごみ問題を解決することと SDGs の課題解決はほぼ同義である。社会が抱える本質的な課題解決の先に見える未来の可能性がごみには詰まっている

ごみの少ない社会へ

DGs 的視点で見れば、ごみとはあらゆる課題を凝縮した象徴的存在の一つです。同時に、SDGs 的に理想とする社会とは「ごみが出ない社会」だと言ってもいいでしょう。しかし都市を中心とした人間社会が継続される以上ゼロになることはありません。社会構造、産業構造、経済構造をはじめ、生活者意識まで含めたすべてを改善していかなければ、減らすことすら難しい。「捨てない」を実現するための道筋は険しいと言わざるをえません。だからこそ、すでに普及しつつあるものの、まだまだ余地の大きい、3R（リユース、リデュース、リサイクル）は今後その重要度をどんどん増していくでしょう。そのなかで、リサイクル技術を過度に重視することには疑問です。新品からモノを作るよりマシとは

いえ、リサイクルするためにはかなりのエネルギーが必要なので、大量消費して大量リサイクルするのでは環境負荷は減りません。冒頭で語ったように、すでに状況は社会のあらゆる側面からの関与を求めています。難題は大きなチャンスでもあります。ごみの課題を解決するということは、社会における望ましい物質使用のありかたを追求することになります。世界では今、課題解決のためにさまざまな叡智が行動を起こしています。重要なのは課題の向こうにある新しい社会のイメージと創造です。ごみの中には確かに、SDGs 達成に貢献できる多くのヒントが眠っているのです。

詳細な記事はこちら→https://www.teikyo-u.ac.jp/university/action/teikyosdgs/report012/future_of_waste

" 行動変容 " がもたらす未来

- モビリティ・マネジメントから見える変革の鍵 -



帝京大学理工学部 情報電子工学科 講師 眞坂美江子

1998 年 長岡技術科学大学大学院工学研究科 修了。1998 年から 2009 年まで、民間企業においてさまざまな研究に従事。2009 年には阿南工業高等専門学校 建設システム工学科の研究員となる。2013 年、徳島大学大学院 博士後期課程 修了。その後、小山工業高等専門学校の非常勤講師等を経て、2017 年 4 月より帝京大学理工学部情報電子工学科に講師として赴任。



- ・モビリティ・マネジメントは、移動（モビリティ）手段として過度に自動車に依存している状態から、さまざまな交通手段をかしこく利用するよう、人びとのマインドを転換する取組み
- ・現代における「自動車」は社会において重要な役割を果たす一方で、課題も多く抱えている。同時に、人間の行動を変容させることが課題解決の鍵となっている
- ・人間の行動変容には大きく 2 つのポイントがある
- ・1 つめは、自身が置かれている状況を きめ細やかに把握すること
- ・2 つめは、行動変容することの隠れたメリットを知り、自身の新しい行動をプランニングすることである
- ・SDGs の達成には、世界全体、社会全体、経済全体の行動変容が必要不可欠である
- ・モビリティ分野は世界の最先端技術でもあり、人間の行動を変えてきた分野でもある
- ・モビリティ・マネジメントが切り拓いてきた研究成果は、あらゆる分野に応用できることがわかっており、SDGs への貢献に大きな期待が寄せられている

行動変容はまだ間に合う

行動変容を促すアプローチこそ、私たちが SDGs に貢献できるポイントだといえます。持続可能な世界の発展を考慮するということは、世界全体での行動変容が求められるからです。もちろん、国も違えば文化も異なりますが、モビリティ・マネジメントは地域ごと異なる特性に対応し続けてきた分野でもあります。気候変動が目の前の危機として起こっている現状は、人の行動変容がおきやすい環境であり、実際、具体的なプランニングとアクションが生まれています。すでに SDGs における行動変容はどんどん生まれ加速している状況です。

そうした中でも、特に人の行動変容に強い効果をもたらすテーマは「子ども」です。自分の子孫がどうなるのかについて、無関心でいられる方は少ない。同時に、子ども自身の認識をアップデートし、未来にわたる行動を変容させることも重要です。そこで私たちは、大学や小中学校と連携し、私たちの研究を小学校向け

のプログラムに落とし込み子どもへの教育に展開する活動を続けています。課題もあります。行動変容における最大のライバルは、利便性が高まる社会そのものにあるといってもいいでしょう。現代の利便性になれた人びとが、あえて不便な社会にシフトするのはほとんど不可能だといっていい。したがって、「これからの未来を生きる人」の幼少期からの認識が重要であり、それと同時に大人が学習しながら行動変容し適応していくことが求められます。そもそも人は、危機に対して強い団結や行動変容を起こすことができる存在です。実際、コロナ禍でもそうした動きは世界中で起こりました。次世代を考え、行動を変容することに躊躇しない方がたも増えているように感じます。私たちには常に可能性がある。モビリティ・マネジメントを通して見えてくるのは、社会が持つ新しい未来の選択であると感じています。

詳細な記事はこちら→https://www.teikyo-u.ac.jp/university/action/teikyosdgs/report011/mobility_management

SDGs への挑戦

難民問題に挑む社会の智

- 個の可能性を社会の価値へ -



帝京大学経済学部国際経済学科 講師 伊藤寛了

1998 年、東京外国語大学外国語学部在学中にトルコ共和国アンカラ大学に留学。2001 年東京外国語大学大学院へ進学し、2004 年にはトルコ共和国ボアズィチ大学アタテュルク研究所に留学。2006 年にはトルコ日本国大使館専門調査員となる。2009 年、公益財団法人アジア福祉教育財団難民事業本部に入職。2010 年東京外国語大学大学院地域文化研究科博士課程修了・博士（学術）後、2010 年より東京外国語大学の非常勤講師を務めている。2019 年に帝京大学経済学部に着任し、主としてトルコにおける難民政策とシリア難民の保護と支援をテーマに研究に取り組んでいる。



- ・「難民」とは、国境を越えて避難せざるを得ない人びとのことで、1951 年に国連で採択された「難民の地位に関する条約」の定義に合致しているかが問われる。
- ・一方で、世界は日々変容しており、従来の難民の定義に収まらないものの難民状態（refugee-like situation）にある「準難民」といいうる存在が増加している。
- ・こうした中、世界最多、約 400 万人の難民を受け入れているトルコにおける難民政策や難民支援に国際的な注目が集まっている。
- ・さらに、国家的な解決よりは、企業や大学など社会が難民問題と向き合い解決するような動きが加速している。世界展開する IKEA や、ユニクロをはじめとした日本企業でも難民を雇用するケースも増えている。
- ・帝京大学も 2019 年に難民高等教育プログラムに参画し、2021 年度にはシリア難民の留学生が入学した。
- ・難民といえども可能性を有した一個人であり、教育機会や起業機会の創出によって社会の大きな価値になりうる。SDGs 的な叡智によって、難民問題を解決していくことが求められている。

社会が作る新たな光明

今、帝京大学でも難民支援の取り組みが進んでいます。きっかけは、2019 年に難民高等教育プログラム（RHEP）に参画したことでした。このプログラムは、日本に住む日本国籍を持たない難民の方が、奨学金を受けながら日本の大学で学べるようにサポートすることを目的としています。UNHCR 駐日事務所と、UNHCR の活動を支える公式支援窓口である、特定非営利活動法人国連 UNHCR 協会が運営し、学力面のスクリーニングをした上で各大学へと推薦するプロセスとなっています。2021 年度には、帝京大学に 1 人のシリア難民の学生を留学生として受け入れました。2022 年度にはさらに帝京大学大学院でも受け入れる体制を整えています。学生が持つ可能性に出自は関係ありません。将来の選択肢も平等に存在しています。彼の存在が今後のシリア難民と日本社会との掛橋になるかもしれないという意味においては、その価値は本当に大きなものです。

企業でも取り組みが盛んになっています。世界では IKEA などをはじめとし難民雇用に注力しているケースは増えています。日本ではユニクロが 10 年程前から難民雇用を進めています。中小企業でも難民雇用を行っているケースが増えつつあり、能力がある人に対する機会創出は難民問題解決における重要な取り組みです。社会は確実に変化しています。難民という存在の多様化に伴い、社会自体の柔軟性や許容力も上がっているのです。現在では、気候変動によって国土が消失することで生じる避難民の問題もまた喫緊の課題の一つになりつつあります。国家という枠組みを越え、地球の各国社会が難民問題に向き合う必然性は高まる一方で、難民問題には人権、国際政治、経済、教育、環境問題をはじめ、ますます多くの問題が内包されています。その解決には SDGs 的な叡智が常に求められます。難民問題に向き合い新しい解決の糸口を生み出していくことは、SDGs のアクションそのものであり、新し

詳細な記事はこちら→https://www.teikyo-u.ac.jp/university/action/teikyosdgs/report010/refugee_issues

未来を照らすバイオ燃料

- 微細藻類の可能性 -



帝京大学理工学部バイオサイエンス学科 教授 篠村知子

1983 年筑波大学大学院生命科学研究科修士課程修了。1984 年 株式会社日立製作所に入社、中央研究所に配属され以後さまざまな研究に従事する。2000 年に筑波大学より理学博士の学位を授与される。2000 年代後半は、船舶のバラスト水から微細生物を除去する研究、その後、ユーグレナの増殖研究に参加。2010 年 4 月よりバイオサイエンス学科植物分子細胞学研究室教授として帝京大学理工学部に就任。



- ・微細藻類はユーグレナやクンショウモといった、一般的に水中に生息する顕微鏡サイズの植物プランクトンを指す。植物から油が採れるように、微細藻類からも油が採れる。バイオ燃料として未来の社会を支えるエネルギー源になることが期待されている。
- ・篠村教授は微細藻類の研究者であり、特にユーグレナの光による細胞応答の研究で高い評価を得ている。
- ・帝京大学 宇都宮キャンパス周辺環境に着目し、学生とともにフィールドワークを行いながら微細藻類の新たな可能性追求にも積極的に取り組んでいる。
- ・微細藻類からエネルギー源を採取するには、まだまだコストが高い。より効率的に微細藻類を増やす方法や、より環境耐性の強い個体を生み出せれば、微細藻類からエネルギーを生産するコストが大幅に下がる可能性がある。
- ・まさに SDGs のインフラともいえるエネルギー課題を解決する可能性のある微細藻類。小さな存在の中にある巨大な可能性に注目が集まっている。

社会課題の解決へ

SDGs 的視点で見れば、微細藻類がカバーできる領域は、エネルギーはもちろん、食料や栄養の問題、さらに産業全般と多岐にわたります。特に、私たちの研究室には環境というテーマに興味を持つ学生がたくさん集まっています。こうした学生たちはユニークな発見にも貢献しています。宇都宮キャンパスの近くに湧き水と雨水しか入らない池があるのですが、ここで採取したクンショウモからある時期にだけ大量に油を貯める特性があることを発見したのです。さっそく私たちの研究室でそのクンショウモを単離培養し、脂質組成や成長特性などを分析しています。まさに学生と一緒に取り組んでいるオリジナルな研究です。クンショウモは複数の細胞が群体になり生活しています。特にユニークなのはその増殖の仕方です。普通、単細胞生物の多くは 1 つの細胞が 2 つの細胞に分裂して増えていくのですが、クンショウモは、まず初めに細胞は分裂せず、ひとつの細胞内で核分裂を繰り返します。そして群体を構成する細胞と同じ数の核ができた段階で一気に細胞分裂します。一瞬だけバラバラに細胞が泳ぐのですが、すぐに細胞同士が接着して新たな群体を作ります。

16 細胞群体であれば一度に 16 倍に増える可能性があり、32 細胞群体なら 32 倍にも増える可能性があります。増殖率の観点でいえば”爆発的”といっている。確かに現時点において、燃料としての有効性や食品分野に活用できる細胞の成分としての有用性という意味ではユーグレナに軍配があがります。しかし、未来のバイオ燃料としてユーグレナが最終的に選ばれる微細藻類かどうかはまだ未確定です。現段階で発見されている脂質生産効率の高い数十種類の微細藻類の中にも、全く新しい別の力を持つ種が見つかる可能性もあります。学生が採取したクンショウモの特性や増殖に適した環境を見つけたことで、バイオ燃料に最適な微細藻類とされる可能性も充分にあります。SDGs の解決は全地球、全人類的な課題であり、大変難解です。常に新しい可能性を模索する必要があれば、既存の可能性を強化していく方法も重要です。微細藻類という小さな植物の中にも、人類の未来を明るくものにできる力があるかもしれない。だからこそ私たちは、太古から続く存在の中に隠された SDGs 課題解決の鍵を見つけ、新しい持続可能な社会の実現の扉を開くという目的に向かって挑戦し続けています。

詳細な記事はこちら→<https://www.teikyo-u.ac.jp/university/action/teikyosdgs/report009/biofuel>

SDGs への挑戦

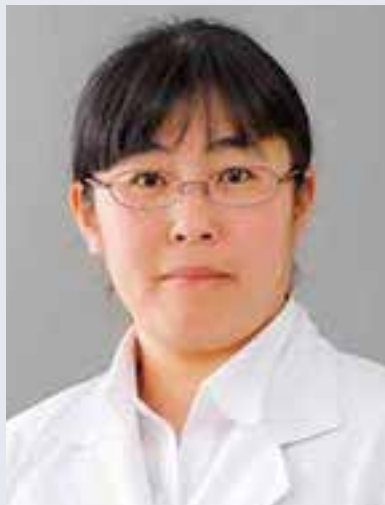
原子核物理学者が示す SDGs 解決のヒント

- 世界課題に挑む叡智のネットワーク -



帝京大学福岡医療技術学部診療放射線学科 講師 牧永綾乃

ドレスデン・ロッセンドルフ研究所（ドイツ）、甲南大学、北海道大学などを経て、2018年4月より帝京大学福岡医療技術学部診療放射線学科にて講師を務める。原子核物理学を専門とし、さらに医療分野への応用に特化した研究で成果を上げている。国内外の科学啓蒙にも積極的に参加している。



- ・社会のさまざまな課題解決のために、常に先進的なテーマの解決に挑戦し続けている分野のひとつに原子核物理学がある。
- ・原子力工学の大元でもある国際原子力機関（IAEA）からの依頼で、世界各地で講演やセミナーを行っているのが牧永講師。国内でも積極的な啓蒙活動をしており、著名な研究者とのネットワークも豊か。
- ・研究ひとつにおいても巨大な研究機関の設備が必要であり、複数の研究者とチームを組んで取り組むことが多い。研究者ネットワークは極めて重要。
- ・叡智のネットワークともいうべきこの研究者ネットワークは、世界中のさまざまな物理系分野の研究者に広がっており、膨大な量の情報に触れることができる。
- ・SDGs の本質的な解決には、人間の叡智が欠かせない。世界的な研究ネットワークを活用して成果につなげるという研究文化にこそ、SDGs 解決のために必要なネットワークの原初を見ることができる。

世界を覆う叡智のつながり

物理学の領域にいる研究者たちは研究に没頭するだけでなく、社会と接点を持ち情報交換をするため外に向かって何かをしている時間が多いと言えます。研究作業も、専門の研究施設に国内外のさまざまな組織の人が参加しながら行われるため多様なコミュニケーションを必要とします。たとえば、私のもとにも頻繁に新しいプロジェクトに参加しませんか？というお知らせがきます。チームに足りない専門領域が自分と同じであれば参加する。こういうことが、全世界規模で日常的に行われているのです。物理というのは物事のしかけを理解することをテーマとしており、歴史的にも古い学問。原初のリベラルアーツのひとつと言えます。世界的なネットワークが蓄積してきた時間軸も膨大です。コミュニティに属することで、その世界の叡智にアクセスすることができる。途上国に講演に行くたびに、このパワーがさまざまな地域の複雑な課題解決に極めて有効であることを実感します。学問の叡智のネットワークそのものには、SDGs 解決に貢献しうる

だけの力と価値が確かにあります。

帝京大学もその叡智の出口であり入口でもあります。2019年11月には、当時、私が指導教員として携わった学生が九州大学筑紫キャンパス（福岡県春日市）で開催された国際会議「Symposium on Nuclear Data2019」で優秀賞を受賞しました。大学院生や若手研究者の受賞が多い中、学部生として唯一の受賞となりました。こうして帝京大学経由でまた叡智が一つネットワークに加わったのです。ネットワークは放射線のように目には見えません。しかし、誰と繋がればどういう研究につながっていくのかという行動そのもの、どの物質に何をしたらどうなるのかという原子核物理の研究手法と類似します。叡智のソースをどのようにネットワーク化し、人類社会の新しい可能性に生かしていくのか。持続可能な社会実現に対して原子核物理の研究は、研究成果という現実的な社会課題解決の提供に加え、叡智のネットワークという価値で応えていくことができるのです。

詳細な記事はこちら→<https://www.teikyo-u.ac.jp/university/action/teikyosdgs/report008/wisdom>

「責任」の教育

- 新たな世界を作る教育の価値 -



帝京大学教育学部初等教育学科 教授 中山京子

公立小学校と、国立大学附属小学校の教諭を経て、2005年京都ノートルダム女子大学専任講師を務める。2010年帝京大学の准教授に就任、博士学位を取得。以後、教育学部初等教育学科において、教育活動の傍ら、国際理解教育・多文化教育・社会科教育を専門に研究活動を継続している。



- ・さまざまな国に占領されてきたという複雑な歴史をもちながらも、世界的な観光地として知られるグアムにフォーカスした活動が教育学部の中山ゼミで展開されている。
- ・2013年には、有志学生と Guma' Famagu'on Tano' yan i Tasi=「グマ ファマグウン タノ ザニ タシ、大地と海の子どもたちの意」（以下 GFTYT）というチャモロダンスグループを立ち上げた。
- ・チャモロはグアムの先住民族であり、彼らのダンスはグアムの歴史を表現している。
- ・この団体の出身者でもある卒業生が、帝京大学小学校の教諭となり、同僚教諭とともに探究型学習の機会を生かしてチャモロダンスを通したグアムの歴史や文化を知る授業を行った。
- ・小学生にとっては初めての国際理解の場でもあり、とても深いテーマに触れる貴重な場となった。
- ・国際理解や異文化理解が、ゼミの卒業生である教育者によって子どもたちに伝搬されていく。これこそが、「責任」を教育することであり、SDGs に取り組む素地を養う最良で最善の方法のひとつだと言える。

責任の教育

教育学部には、子どもとかかわることに興味を抱く学生がたくさんいます。その彼らが、真の教育者になるために行動することは、間違いなく SDGs 的なアクションに合致します。SDGs は MDGs から数えてはや 20 年。すでに啓蒙段階は終え行動段階になればならない。しかし、日本社会はなかなかそこまで至っていないようにも見えます。だからこそ教育の現場では行動し続ける必要があると考えています。今回の探究活動では、教員が学年教員や専科教員を巻き込み、子どものことを考えながらみんなで参加してメニューを考えている。これこそが協働の姿であり、SDGs 的行動そのものです。帝京大学教育学部が恵まれているのは、すぐそばに系列の小学校があることです。実際に学ぶ子どもたちと触れ合うことができ、教育者として活躍する教諭たちのリアルな姿を知ることができる。そして、教育学部を巣立つ卒業生の多くはさまざまな教育の現場に行きます。この、人のつながりが“教育”を伝え合ってい

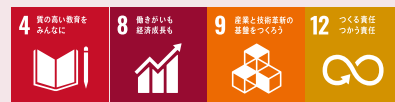
くわけです。すでに遠藤さんや東さんたちが示してくれたように、チャモロ文化を理解するという経験から得たものを、教育の現場で行動に移していくという実践がここにはあります。もちろん簡単ではありません。テーマも軽いものではありません。受け取る側の意識もすぐには育ってくれない。時間がかかることでもあります。しかし、SDGs 自体はすぐに解決できるものでしょうか。果たして本当に、先進国に生きるわれわれが正しく理解できているのか。最適解の方法を選択できているのか。世界は果たして間に合うのか。一つひとつの効果が目に見えるようになるには時間がかかります。責任を教育するということは、これまでに蓄積された歴史の意味を多角的に理解することであり、得られた教訓を未来の行動に変えるきっかけづくりでもあります。グアムを通して学生たちが得る大きな学びの中には、SDGs において教育が果たすべきエッセンスが確かに散りばめられているのです。

詳細な記事はこちら→<https://www.teikyo-u.ac.jp/university/action/teikyosdgs/report007/responsibility>

SDGs への挑戦

学生と挑む、資本主義の新形態

- 2 年で新陳代謝する法人の可能性 -



帝京大学経済学部経営学科 講師 三竝康平

2015 年神戸大学大学院経済学研究科博士課程後期課程修了。イノベーション論、経済体制論や計量経済学を中心に、中国社会経済に精通。神戸大学大学院経済学研究科研究員（現在に至る）、神戸大学経済学部非常勤講師等を経て、2016 年に帝京大学経済学部経営学科助教。2019 年に同学部同学科専任講師に就任。現在は、中国経済をはじめ、イノベーションの社会実装、産学官連携プロジェクトを通じた地方創生、大学発ベンチャーやアントレプレナーシップ教育の新しいあり方に関する研究に取り組む。



- ・産学官連携プロジェクトでは、資金調達はもとより参画する人びとのモチベーションの維持が欠かせない。
- ・学生が持つ純粋な熱意は小さな感動を生み出し、プロジェクトのモチベーションを高める効果がある。
- ・常総市、総合警備保障株式会社（以下、ALSOK）、帝京大学が協力する産学官連携プロジェクトが採択されると同時に、三竝ゼミではゼミ卒業生を中心に運営される株式会社の立ち上げをバックアップしている。
- ・基本的には学生で構成された法人であり、2 年で人が強制的に入れ替わるという極めてユニークな法人形態を構想している。
- ・法人のテーマは「イズム」の継承とアップデート。ここから生まれる事業、製品、人材が社会に新しいモチベーションを提供し続けることができれば、SDGs が掲げる持続可能な社会の実現に貢献できる。

資本主義の向こう側への歩み

SDGs の観点で考えるのであれば、現代社会は資本主義が隆盛を極めた結果、地球資源の濫用による気候変動や貧富の差の拡大といった巨大な社会課題と向き合わざるを得なくなっています。資本主義の主役は法人です。新しい思想をもった法人設立の模索は、資本主義の次の時代を切り拓く可能性の模索そのものです。スタッフがすべて学生であり、さらに 2 年ごとに強制的に入れ替わるというユニークなシステムは一体どのような価値を見せてくれるのか。また、それは新しい法人のあり方として、持続可能な方法論を編み出すに至るのか。興味は尽きません。それでも、個人の可能性を許容し高めてくれる法人の存在は、SDGs が掲げる複数の課題解決に貢献します。これまでお話ししてきたような、学生中心のユニークなベンチャー教育を試行する大学は日本でもあまり例はなく、帝京大学発で、社会課題そのものの解決を事業化するような新しいベンチャーのあり方を社会に提案することができれば、より多くの SDGs ゴールにコミットできるでしょう。

活動を国際的にも広報していくために、2019 年に香港行われた世界最大の食品見本市である「香港 Food エキスポ」のブースへ学生を派遣し、2020 年には王立ブロンベン大学で行われた「絆フェスティバル」にもゼミの 3・4 年生の有志チームで参加しました。これからも、このようなプロジェクトの国際展開・発信に挑戦していく予定です。同時に、カンボジアをはじめとした途上国支援にどのように貢献できるのかについても議論を深めています。これから学生が何を見つけるのか私にはわかりません。そもそも、学生という存在は豊富な選択肢を持っています。視野を広く持ち、自由に可能性を論じ、熱い心で小さな感動を生み出し、豊かな経験を蓄積すべきです。いくつかの産学官連携プロジェクトを推進していく過程の中で、帝京大学から、より多くの人びとの心を揺さぶり感動させる、社会に有用な人材が継続的に生まれていくことで、社会の持続可能な発展に貢献していければうれしいです。

詳細な記事はこちら→<https://www.teikyo-u.ac.jp/university/action/teikyosdgs/report006/capitalism>

省エネは「文化」となる

- 課題解決によって育まれるスキルと文化 -



帝京大学本部施設課 石野正（エネルギー管理士）

帝京大学本部施設課は、大学の固定資産の管理のほか、校地校舎の届出、大学の施設設備の維持管理、新築建築物および大規模改修工事に関する業務を担当している組織です。また、FM※（ファシリティマネジメント）の視点から省エネおよび地球温暖化対策に関する施策を行っています。



- ・2015 年、帝京大学の省エネ対策はひとつの節目を迎えた。本気で取り組み、本気で成果をあげることが最重要課題になった。
- ・学長の強いリーダーシップのもと専門チームが立ち上がり「学生の教育環境と医療サービスの品質を低下させることのない省エネ達成」を前提としたアクションが始まる。
- ・東京都が推進する「トップレベル事業所認定制度」における「準トップレベル事業所」認定を目標に掲げ、精緻な自己分析に着手。
- ・定性的な取り組みを定量的な数値として可視化。次に、具体的な行動指針をステークホルダーに伝達し、協力を要請。最終的に、行動を数値で分析しながら、次の行動の指針を作りあげた。
- ・効果はすぐに現れ、省エネ目標を次々に達成。数値として可視化されているため、ステークホルダーに新たなモチベーションが生まれ、行動規範となった。エネルギーに対する新たな文化が醸成された。

ケーススタディを未来創造のエネルギーに

本学は、2017 年 3 月に「準トップレベル事業所認定」の実現を達成。以後、現時点に至るまで継続して認定を受けています。我々の取り組みから SDGs 達成のヒントを見つけるなら、エネルギー削減という地球規模の課題に対して有効なのは” 行動規範 ” を定着させることの重要性です。もちろん設備投資も必要ですが、どんなにすばらしい設備でも意識次第で良くも悪くもなります。しかし、高い行動規範が定着すれば、文化となりエネルギーの効率化が永続的にブラッシュアップされる。自己の見直し、内部意識の醸成、既存ハードウェアの可能性の最大化など、さまざまなメリットもセットで達成できます。IT 化も進行し、DX が叫ばれるようになった現在においては、アイデア次第で数字の可視

化はますます深みを増していくでしょう。まさにこれは、既存を生かして新しい持続可能な未来を作る、という「SDGs を達成させるための行動規範」と言い換えることができるのではないのでしょうか。現在、我々がめざしたいこととして考えているのは、このような取り組みをケーススタディとして教育の場に落とし込み、未来に引き継いでいくことです。省エネ課題の解決による組織の進化のように、さまざまな活動による進化が教育によって引き継がれ社会課題を解決する人材育成につながることは、新しい未来を創造していくことそのものだと思っています。

詳細な記事はこちら→https://www.teikyo-u.ac.jp/university/action/teikyosdgs/report005/energy_saving

SDGs への挑戦

「女性支援」は持続可能な世界実現の鍵

- 未来に新たな文化を築くための環境構築 -



女性医師・研究者支援センター センター長 冲永寛子

東京大学医学部医学科卒業。博士（医学）、医師。東京大学医学部附属病院腎臓・内分泌内科を経て、帝京大学常務理事・副学長・医学部教授。日本内科学会、日本内分泌学会、日本糖尿病学会、日本甲状腺学会などに所属。



- ・ 女性研究者の助教や講師は全体の 30~40% に対し、准教授や教授になるのは 10% 前後である。
- ・ 女性研究者の多くは、助教や講師の段階で研究者としてのキャリアを断念している。原因となっているのは、「長時間労働」に対する社会風土、「性別役割分業」などの社会文化的な観念である。
- ・ 女性研究者の消失は、未来における課題解決の可能性の消失でもあり、SDGs 観点で言えば、単にジェンダーというテーマを超えて、あらゆるゴールの解決に貢献し得るものでもある。
- ・ こうした課題を解決するために、帝京大学では「帝京大学女性医師・研究者支援センター」を設立。
- ・ 女性の「時間」を、より自由に使えるような多様な支援体制を整備し推進している。
- ・ 国内外とのネットワークも構築し、女性がもつ可能性と持続可能な社会の実現の連携をめざして活動が活発化している。
- ・ 女性の一生を通した働き方を考えながら SDGs の目標達成に貢献する。

プロセスの継承と文化の創出

SDGs がめざす「持続可能な世界」とは、すべての人に対し、その人の持つ個性・能力が尊重され、社会生活においてその人固有のミッション実現をめざせる社会であり、隣人や世界の人とともに協力・協調しながら暮らし続けることのできる、安全・安心が持続する社会だと考えています。17 の目標は、それぞれが各分野に特化したものでありながら、相互に関連しているため、そのほかの目標とコラボレートしながら進めていくことが重要です。中でも、5 番の「ジェンダー平等を実現しよう」は、すべての目標実現を支える重要なキーワードではないでしょうか。人口の半分以上を占める女性の発想や、女性の一生を通した働き方を考えることで、文化や社会背景の異なる人、特に弱い立場に置かれている貧困国の女性などへのまなざしが生まれ、自ずと SDGs が掲げる「誰ひとり取り残さない」というゴール実

現をより確実なものにするはずです。

本センターが取り組む課題解決に向けた環境構築のプロセスは、途上国のジェンダーによる差別や、貧富の差を解決するための制度や仕組みづくりに対しても、有効なアプローチになり得ます。制度づくりや制度が機能するための情報の集約、検証と改善、システムを普及させるための組織やコミュニティの形成と意識改革。世界中で課題解決が求められる現代だからこそ、「研究」による知識の刷新と「教育」による人材育成といった役割を持つ高等教育機関である「大学」が本センターのような活動を行う意義があります。私たちは、より多くの女性研究者が活躍できる期間と時間を増やすことで、持続可能な世界の実現に貢献し社会の新たな可能性が拓かれていくことを確信しています。

詳細な記事はこちら→<https://www.teikyo-u.ac.jp/university/action/teikyosdgs/report004/support>

世界に冠たる社会教育システム

- 公衆衛生から始まる社会のボトムアップ -



帝京大学薬学部環境衛生学研究室 教授 山本秀樹

1994 年ハーバード大学公衆衛生大学院修了、2011 年まで岡山大学にて助手・講師・准教授を務める。勤務の傍ら AMDA（アジア医師連絡協議会）事務局長・副代表を務め海外の難民救援事業、阪神淡路大震災救援活動に参加。1998-2000 年 JICA（国際協力機構）ザンビアプライマリー・ヘルス・ケアプロジェクトに従事して、ザンビア共和国の首都ルサカ市における貧困地区の住民らと参加型公衆衛生活動を実施した。



- ・ 世界トップレベルの「公衆衛生」が実現している日本。そのプロセスには日本全国各地域に普及している「公民館」の存在が大きく貢献していた。
- ・ 地域に蓄積しているゴミの課題や下水道の問題などを、地域社会全体で考える「社会教育」が浸透したことで日本の「公衆衛生」は劇的に進歩した。
- ・ 特にユネスコは、日本の公民館をモデルにした CLC（Community Learning Center）を 1990 年代からアジア諸国で展開している。
- ・ 現代において、この社会教育と公民館のシステムが、SDGs が掲げる持続可能な社会の発展に大きく貢献できる可能性があると考えられている。
- ・ 帝京大学がある板橋区は社会教育活動が地域で活発。世界でも高く評価されている。ここを中心に、大学と地域が連携しながら社会課題を解決していく未来への挑戦が始まっている。

板橋から世界モデルを

世界公民館会議では、現在、私が帝京大学で実践している活動のベースになる出会いがありました。会議の中で、日本の優れた事例として板橋区の NPO 法人であるボランティア・市民活動学習推進センターいたばしの事例が取り上げられており、市民団体の面々と知り合う機会を得たのです。板橋区は SDGs の全国自治体ランキングでもトップ 10 圏内で、東京都内の自治体では No.1 です。NPO をはじめとする市民団体の数も多く活動も活発です。本学は、板橋区に医療系キャンパスがありさまざまな人的リソースを保持しています。2014 年には包括協定を結んでおり関係性も良好です。すでに医療技術学部スポーツ医療学科救急救命コースは、実際に地域の防災訓練に参加しネットワーク構築に注力しています。また、八王子キャンパスの教育学部・丹間康仁准教授（現：千葉大学）の研究室では隣接した日野市の公民館の活動社会教育の専門家としてアドバイスをを行い、ゼミ生が住民らと公民館の活動に参加しています。総合大学である本学の教員がもつ専門的な研究成果も地域において共有されれば、経済の活性

化や新しい起業創出につながることも考えられます。2019 年 3 月に「SDGs いたばしの集い」が行われ、私は世話人として参加しました。我々はこの会の一年前から、板橋区が推進する社会教育と活動を実施するための環境整備プロジェクトに参画してきました。この会は報告と可能性を共有する目的で実施され、熱量のある議論や取り組みについての情報交換が行われました。続く同年 7 月、帝京大学において先端総合研究機構の起工式が行われました。2021 年の開設をめざす同機構のコアテーマには SDGs が掲げられ、大学としての新しい存在価値の構築が強力に推進されていくこととなります。地域社会をより良くすることが究極的に生活者の健康状態を良くするという公衆衛生の基本スタンスは社会のあらゆる面に応用可能です。全世界が注目する日本の公衆衛生と社会教育の仕組みを生かし、板橋という地域で新たな「地域に根差した SDGs」の先進事例を本学と構築することができれば、板橋が「SDGs のメッカ」として大きな存在感を世界に示すことにつながると確信しています。

詳細な記事はこちら→https://www.teikyo-u.ac.jp/university/action/teikyosdgs/report003/social_education

SDGs への挑戦

エネルギーの全体最適設計

- 人間、産業、地域、未来を支える（変える）エネルギーの価値 -



帝京大学 戦略的イノベーション研究センター 教授 田沼唯士

1980 年東北大学大学院工学研究科機械工学専攻博士前期課程修了。以後長きにわたり、産業界にて発電用タービンの開発設計に携わる。1995 年に東北大学の博士号（工学）を取得。以降、開発設計の業務と並行して工学院大学、東京都立大学、横浜国立大学にて流体機械、機械 CAD および設計、高速流体力学、エネルギー機械システム設計の講義を担当、2010 年に横浜国立大学客員教授となる。2010 年 4 月から帝京大学ジョイントプログラムセンター教授に就任、2013 年から 2015 年に文部科学省研究振興局技術参与を兼務してスーパーコンピュータ「京」とポスト「京」の産業利用推進事業に協力。2015 年日本ガスタービン学会会長、2017 年 4 月より帝京大学戦略的イノベーション研究センター 教授、現在に至る。帝京大学大学院理工学研究科および理工学部機械・精密システム工学科教授を兼任。



- ・再生可能エネルギーの技術革新は急速に進んでいるものの、気象や気候に影響を受けるためまだまだ「安定供給」が課題。
- ・たとえば、発電タービンのブレード一枚を設計するのにも、発電システム全体の最適な運用イメージが重要。
- ・社会全体のイメージから、エネルギー供給のために、太陽光、風力、水力、地熱、木質バイオマス、火力、原子力などの発電方法の全体最適を行うことが最も重要。
- ・再生可能エネルギーのポテンシャルは地方の方が高い。スパコンセンターなどと組み合わせれば、地方でエネルギー供給と高度知識集約型産業の醸成が可能に。
- ・全体最適設計の追求は、私たちの社会そのものを深く把握する行為でもある。エネルギーの側面から、SDGs が掲げる新しい持続可能な社会の実現に貢献したい。

全体最適設計としての SDGs

SDGs において私の専門分野であるエネルギーは、ゴール 7 に掲げられています。原文には「affordable＝手ごろな」「reliable＝信頼できる」「sustainable and modern＝持続可能で新しい」とあります。エネルギーは社会のインフラのひとつですから、ゴール 7 の実現は他のゴールの達成にも大きく貢献できます。ほかのゴールもまた相互に連携していることから、SDGs は地球の未来を全体最適設計するための指標であると捉えることができます。

SDGs に関して大学ができることは明確です。ひとつは教育、ひとつは研究です。それらは必ず 17 のゴールどれかに結びついています。私が所属している帝京大学戦略的イノベーション研究センターは、従来の学部の垣根を超えてゴールオリエンテッドの

研究、教育を推進する組織です。学内や他大学の研究者との連携も強化し、メインのエネルギーをはじめ、産学連携、医療連携による研究を行っています。企業との共同研究と研究員の受け入れにも積極的で、中小企業との共同研究や特許取得に至るまで、実社会で活用できる研究を進めています。研究と教育をつなぐことも、大学と企業をつなぐことも、社会の全体最適設計と言えます。社会が常に動的かつ急激に変化している中で、私達を取り巻く状況をどのようにシミュレーションしていくのか。地域を超えて将来を見据えた全体最適化から導かれる新しいエネルギーの生産と消費の姿には、新しい社会と私達の生活の姿があるのです。

詳細な記事はこちら→<https://www.teikyo-u.ac.jp/university/action/teikyosdgs/report002/energy>

「がん」から始まる持続可能なまちづくり

- ローカルな情報形成の蓄積が、グローバルな課題解決を切り拓く。 -



帝京大学医学部内科学講座 腫瘍内科 病院教授 渡邊清高

1996 年東京大学医学部医学科卒業。内科、救命救急の研修を経て東京大学医学部附属病院消化器内科。2008 年に国立研究開発法人国立がん研究センターがん対策情報センターの室長として、ウェブサイト「がん情報サービス」での情報提供に携わる。2014 年現職。基礎・臨床・政策研究に取り組みながら、がん医療・がん対策の情報発信と連携づくりに精力的に取り組んでいる。



- ・「がん」と一口にいても、患者さんごとに生活する地域も環境も異なるため、安心して病気と向き合うための地域づくりが重要。
- ・治療・ケア・生活などの面でかかわるすべての方が正確な情報を共有できれば、本人・家族の療養生活の質が向上する。
- ・当事者の方が「知りたい情報」、医療現場の方が「伝えたい」情報をつなげる場をつくる。
- ・帝京大学板橋キャンパスでは、医学部附属病院、医療系学部のさまざまな先生方の支援をいただき、連携づくりのモデル発信に取り組んでいる。
- ・地域コミュニティに蓄積された暗黙知を共有知に変える試みは、SDGs がピックアップしている社会課題そのものに解決策を提案できるきっかけといえる。

「がんモデル」「地域モデル」の暗黙知を社会知に - アカデミアからの発信

私たちの取り組みを SDGs の視点で考えてみると、もともと暗黙知としてそれぞれの地域で共有されてきたものを社会知に変換し可視化することに本質的な価値があると言えます。地域における疫病、疾患対策は SDGs のゴールのひとつに組み込まれていますし、地域の生活の安心・安全、まちづくりという観点でも対象となるゴールが存在しています。しかしそれにとどまらず、地域の特性に応じた情報収集と整理、可視化と活用までを可能にする情報共有と連携の取り組みは、より多くの SDGs のゴールにコミットできる可能性を秘めています。どんな社会にも”地域コミュニティ”が存在している以上、その中には多様な人びとが生活していますし、さまざまな専門性を有するプロフェッショナルが活躍しています。そして、その中で問題意識を持ち学びや社会貢献に熱意を持つ学生も多くいることを、これまでの地域でのプロジェクトの中で実感しています。

IT やソーシャルネットワークがますます広がっている現在においては、距離的に近いという「地域」だけでなく、興味や関心を共有するバーチャルな共有空間が課題解決の場になる可能性があります。がんの領域では、難治が

んや希少がん、小児がん、若年や青年期のがん（AYA：adolescent and young adult）など、ニーズが高い一方で十分な支援や連携がなされていなかった分野において、特有の課題や解決に至るヒントを共有し連携していく仕組みが至るところで動き始めており、そこには特性の異なる暗黙知としての情報があります。地域や領域における課題とは、医療や治療でいうところの”疾患”に似ています。地域や現場に埋もれている無数の知恵や解決に至るヒントを「見える化」すること、より多くの人と共有できる状態にして自律的な課題解決の方策を One Team として見出していくことが、住み慣れた地域での Quality of Life(生活の質、人生の質)を豊かで安心できるものにし、健全性をもたらすことにつながります。一生のうちに 2 人に 1 人がかかる（生涯累積罹患リスク）「がん」は、誰もが自分ごととして、「もし自分が、あるいは身近な誰かががんになったときにどうするか、どのようなかわりができるか」SDGs がピックアップしている社会課題そのものにアカデミアから持続可能な解決策を提案できるきっかけになると考えています。

詳細な記事はこちら→https://www.teikyo-u.ac.jp/university/action/teikyosdgs/report001/community_medicine

TOPICS

2023-2024 のトピックスの中でも、特に特徴的な記事について一覧にしました。ほんの一部の抜粋となりますが、我々の活動について知る機会としていただければ幸いです。



帝京大学総合博物館は八王子市郷土資料館と連携協力に関する協定を締結しました



2023 年 8 月 15 日（火）、帝京大学総合博物館は八王子市郷土資料館と「八王子市郷土資料館と帝京大学総合博物館との連携協力に関する協定」を締結しました。今回の協定締結は、博物館同士の相互連携と協力を推進する、2023 年 4 月施行「博物館法の一部を改正する法律」による博物館相互の学術交流を八王子市郷土資料館と帝京大学総合博物館が積極的に行うことを目的になされたものです。まずは両館連携のもと、本学文学部日本文化学科とも協力し、八王子市鎌水地区の地域調査が企画されています。



八王子市夏季子ども科学教室を実施しました



2024 年 7 月 29 日（月）、帝京大学八王子キャンパスにて「八王子市夏季子ども科学教室」を実施しました。今回で 27 回目となる本教室は、1997 年より八王子市教育委員会の依頼を受けて、八王子市小学校科学教育センターと共同で実施し、八王子市立小学校に在学する児童の自然に関する科学的関心・科学的思考力向上をめざしています。



医学部が衛生学公衆衛生実習でベトナム国立小児病院およびハノイ医科大学、JICA ベトナム事務所と学生交流プログラムを実施しました



2023 年 7 月 17 日（月）～ 21 日（金）、帝京大学医学部 5 年生の衛生学公衆衛生実習を 5 日間にわたりベトナムにて実施しました。本実習は「帝京大学とベトナム国立小児病院およびハノイ医科大学間における単位互換協定の締結」を基に、世界やアジアで発生している感染症の実状を視察して今後の医療活動に役立てることや、国際的視野にたった医療人をめざすことを目的とし、主に臨床実習、国際保健、予防医学、医療システム・アクセスについての学習を行いました。

TOPICS



福岡医療技術学部の学生が 「おおむた大蛇山まつり」に参加しました



2024 年 7 月 27 日（土）、福岡県大牟田市の中心街にて開催された「おおむた大蛇山まつり」に、帝京大学福岡医療技術学部の学生・教職員の有志 33 人が参加しました。本学同学部では、地域医療に貢献する人材育成を掲げており、地域貢献の一環として、お祭りのプログラムの一つである一万人の総踊りに参加しています。



国際協力論Ⅱで NGO ワールド・ビジョン・ジャパン担当者による 特別授業を行いました



2023 年 10 月 11 日（水）、帝京大学八王子キャンパスにて、NGO ワールド・ビジョン・ジャパン戦略企画室室長 中島みぎわ氏による特別講義が行われました。この講義は、本学外国語学部国際日本学科教授 西岡淳が担当する「国際協力論Ⅱ」内で行われ、SDGs をはじめとする国連を中心とした国際協力について理解を深めるとともに、身近なところから国際協力の実践に取り組む姿勢を学ぶことをめざしています。



留学生が八王子まつり山車曳き体験に参加しました



2023 年 8 月 6 日（日）、帝京大学八王子キャンパスの学生が、東京都八王子市で行われた八王子まつりの山車曳き体験に参加しました。八王子まつりは江戸時代から続く関東有数の山車祭りで、彫刻デザインや提灯が施された巨大な山車が太鼓や笛の音色を鳴らしながら八王子市中心市街地を練り歩く活気あふれるお祭りです。今年は 4 年ぶりに開催され、19 町会 19 台の山車が甲州街道を練り歩きました。



子育て支援制度セミナーを実施しました

2024 年 1 月 9 日（火）～ 2 月 9 日（金）、帝京大学女性医師・研究者支援センターと帝京大学男女共同参画推進委員会が共同で、子育て支援制度セミナーを実施しました。本セミナーはオンデマンド配信で実施し、終了後もアーカイブとしていつでも視聴できるようになっています。



100 円朝食を実施しました



2024 年 7 月 1 日（月）～ 7 月 29 日（月）、帝京大学福岡キャンパスで、11 回目となる「100 円朝食」を実施しました。本取り組みは、学生が朝食を必ずしも毎日摂れていないことを懸念し、朝食摂取により健康的な生活リズムを整えることを目的として実施しています。猛暑日が続く期間中、スタミナ満点のカレーライスやチキンカツ、栄養豊富な高菜ライス（コロツケのせ）など、暑さに打ち勝つメニューを用意し、定期試験に向けて勉強する多くの学生が朝早くから食堂に足を運び、100 円朝食を利用していました。



脱炭素シンポジウム 「日中韓台における脱炭素化の展望と連携」を 実施しました



2024 年 3 月 8 日（金）、帝京大学霞ヶ関キャンパスにて脱炭素シンポジウム「日中韓台における脱炭素化の展望と連携」を実施しました。本シンポジウムは、本学教員を含む日本の研究者と中国、韓国、台湾の研究者による共同研究の成果を報告しています。5 回目となる今回は、東アジアにおける日中韓台の脱炭素化の展開・特徴と同地域での新たなビジネス連携の可能性について、参加者とともに検討しました。